

# 課題解決型図書館へ向けた実践的研究

——三鷹市立図書館を事例として——

吉田 渉  
松本 敦則  
貫井 政文

本稿は、地域課題としてのビジネス支援と外国人住民への行政情報提供に注目して、それらの地域課題に対する支援拠点としての公共図書館の有効性について、三鷹市立図書館を事例に論じたものである。インタビュー調査結果からは、三鷹市立図書館が現状では支援拠点として有効に機能していないことが確認できた。そこで、地域課題に対する支援拠点として機能させるために、他の課題解決型図書館を参考に有効な取り組みを取り上げ、以下の4つを提言した。①三鷹駅前図書館でのビジネス支援コーナー設置と研修等による担当図書館員のビジネススキル・アップ、②まちづくり三鷹や三鷹ネットワーク大学への委託も含めた他組織との連携、③外国人住民に図書館に来てもらう取り組みの実施、④来館外国人に対応可能な体制の構築の4つである。

キーワード：課題解決型図書館 ビジネス支援 行政情報提供 外国人住民支援

## 1 はじめに

### 1.1 研究背景

従来、公共図書館に対しては、本を借りるところ、新聞や雑誌を見るところ、また勉強をすることというステレオタイプのイメージが抱かれてきた。われわれは書籍の情報を新聞やテレビ、インターネット等の紹介記事で知り、読みたいと思った時、書店やネット通販で買うのか図書館で借りるのかを迷うことがある。気になった新聞記事や雑誌記事については、定期購読をしていない場合は図書館で閲覧することが多い。また、受験勉強等の際に、自宅や塾・予備校以外での勉強場所として図書館を選択し、そこで勉強することもある。

公共図書館の利用者の実態として、文部科学省の「図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会」は、「地域の情報ハブとしての図書館——課題解決型の図書館を目指して」(2005)の中で、「利用頻度の高い少数の住民と利用のまったくない多数の住民に二極化」しており、今

のままのサービスの延長線上には利用状況の変化は見込めないと指摘している。今後は、これまで公共図書館とは無縁であった住民や団体等の利用を促すとともに、彼らに対して改めて公共図書館の魅力や公共図書館ができることを発信していくことが求められる。その方法の1つとして、地域の住民や団体等が取り組んでいる地域の課題を把握し、その課題解決を支援する課題解決型図書館としての機能があげられる。

図書館の現状については、文部科学省が2004年に有識者会議「これからの図書館の在り方検討協力者会議」を設置し、図書館の課題も含めて把握・分析し、生涯学習社会における在り方について調査研究を行っている(文部科学省2021)。同会議は、「これからの図書館像——地域を支える情報拠点をめざして」(2006)、「図書館職員の研修の充実方策について」(2008)、「司書資格取得のために大学において履修すべき図書館に関する科目の在り方について」(2009)、「図書館の設置及び運営上の望ましい基準の見直しについて」(2012)等を報告し、国と自治体の図書館行政の

進むべき方向性を示した。特に、「これからの図書館像——地域を支える情報拠点をめざして」では、図書の貸し出し等の従来のサービスに加えて、調査研究支援やレファレンスサービス、時事情報提供等により、地域課題の解決や地域振興を図るという「新たな役割」を担う必要性を提言している（これからの図書館の在り方検討協力者会議 2006）。住民の読書の支援ばかりでなく、地域や住民の課題解決に必要な資料や情報の提供を支援する機能の充実が、これからの図書館には求められる。そして、ここで示された地域課題の解決支援の考えを受けて、2012 年の文部科学省告示「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」では「地域の課題に対応したサービス」が取り入れられた（文部科学省 2012）。そこでは、目指すべきサービスとして、「就職・転職、起業、職業能力開発、日常の仕事等に関する資料及び情報の整備・提供」や「地方公共団体の政策決定、行政事務の執行・改善及びこれらに関する理解に必要な資料及び情報の整備・提供」等があげられている。これは、本研究が注目するビジネス支援や行政情報提供にも通じるものである。

課題解決型図書館については、「地域の情報ハブとしての図書館——課題解決型の図書館を目指して」の中で、公共図書館が取り組むべき課題として以下の 6 つをあげている（図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会 2005）。①ビジネス支援、②行政情報提供、③医療関連情報提供、④法務情報提供、⑤学校教育支援・子育て支援、⑥地域情報提供・地域文化発信の 6 つである。本研究では、その中で地域課題としての①ビジネス支援と②行政情報提供に注目していく。

三鷹市立図書館は、2015 年策定の「第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）」で示された施策・事業の推進にあたり、図書館の機能と役割と運用方向性を明確にするため、2017 年に「基本的運営方針」を策定し、図書館活動を進めてきた。その基本理念においては、「市民の自主的な学習を支援し、市民の生活の中にある課題を解決する地域

の情報拠点、次世代を担う子どもたちをはじめとするすべての市民の豊かな読書活動の拠点」として「図書館活動を推進」すると明文化しており、そのため以下の 4 つの柱を据えている。①「知る」「調べる」「学ぶ」を支える図書館、②すべての人に読書の楽しみを広げる図書館、③市民とともに歩み、交流する図書館、④市民の期待に応える図書館、の 4 つである。この中で特に本研究が注目するのが、①「知る」「調べる」「学ぶ」を支える図書館で、その中では「市民の要望や社会の要請に応じるため、地域の情報拠点として各種情報資源の収集に努めるとともに、市民の学びを支援し、知的探求及び課題解決を支援します」というように、市民の課題解決の支援を謳っている。また、それに係る事業として、(ア)図書館施設の整備、(イ)図書館ネットワークの再構築、(ウ)図書館資料の充実、(エ)地域資料及び行政資料の収集、(オ)開館日及び開館時間の検討、(カ)レファレンスサービスの充実、(キ)情報通信技術（ICT）の進展に対応するサービスの提供、の 7 つをあげている。

本研究では、公共図書館である三鷹市立図書館におけるビジネス支援や行政情報提供等の地域課題解決について注目する。

## 1.2 先行研究

図書館を扱う学問としては図書館情報学があるが、その前身の図書館学は 20 世紀初頭までに図書館員によって蓄積されたノウハウをアメリカの大学での養成課程へ適用することで開始された。1960 年代以降はコンピュータによる情報検索技術が取り入れられたことにより、図書館学から図書館情報学と名前が変わるとともに、研究対象も図書館業務中心からそれを含むより社会的な情報流通過程や情報利用過程へと広がった。図書館情報学は、アカデミズムが構築する知識を図書館を基盤として媒介する役割を果たすが、それは大学のみならず、地域における社会参加といった応用的な分野にも有用と考えられている（根本 2017）。

根本（2015）によると、日本において図書館情報学が形づくられてきたのは1970年代の経済成長期以降で、背景には、社会教育・文化行政への注目による専門施設の建設や大学図書館の増加と専門図書館員の配置があげられる。しかし、1990年代のバブル崩壊を背景にした図書館員の削減や専門職性の廃止、民営化導入が進展する一方で、デジタル情報社会到来を背景にした図書館のより一層のシステム化と情報空間の構築も進展したが、専門図書館員の必要性は減少している。本研究で注目するビジネス支援等には一定の専門性が求められるが、後述する通り、現在三鷹市立図書館の職員には専門図書館員である司書は配置されておらず、市役所の職員が通常の人事異動で配置されている。

「これからの図書館像——地域を支える情報拠点をめざして」では、従来サービスに加えて地域課題の解決等の「新たな役割」の必要性が提言された（これからの図書館の在り方検討協力者会議2006）。溝上・毛利（2017）は、図書館には、他組織との幅広いネットワークの構築に加えて社会の要請に対する幅広い観点からの対応や地域づくりへの貢献が求められるとともに、コミュニティを形成してその経営の中核を担うことが期待されているとする。また、司書には、資料の専門家としての役割に加えて、地域の情報資源に対するコーディネーターやプロデューサーとしての役割も求められていると指摘している。

地域課題の解決に対して市民のニーズを先取りした先進的なサービスを展開する公共図書館の事例として、菅谷（2003）はニューヨーク公共図書館を取り上げ、その特徴である専門分野に特化した研究図書館としての側面とコミュニティに密着した地域分館で提供される革新的サービスについて論じている。そこでは、ビジネス支援として、科学産業ビジネス図書館における起業家支援の多彩なサービスを紹介し、個人の経済的自立を促すとともに、地域経済の活性化に寄与しているとした。また、行政情報提供については、市民のくら

しを幅広くサポートする地域の情報拠点として幅広い利用者に多様なサービスを提供しているとした。

本研究では、これらの先行研究を踏まえて、地域課題としてのビジネス支援に注目するとともに、地域課題としての行政情報提供、とりわけ外国人住民への行政情報提供に注目し、三鷹市立図書館を事例として取り上げ、それら地域課題に対する支援拠点としての有効性について論じていく。

### 1.3 研究目的と研究方法

本研究における研究目的は以下の3点となる。第1に、地域課題や課題解決型図書館について把握するとともに、ビジネス支援や外国人住民への行政情報提供等の地域課題に取り組む図書館の事例を取り上げることである。第2に、三鷹市のビジネス支援施策や外国人住民への行政情報提供を含む外国人住民施策とそれぞれの図書館との連携について把握するとともに、三鷹市立図書館の利用実態や地域課題解決支援について把握することである。第3に、それらを踏まえ、三鷹市立図書館の現状に対して有効な取り組みを課題解決型図書館の事例を参考に引き上げ、三鷹市立図書館へ提言することである。

本研究における研究方法は以下の2点となる。第1に、図書館情報学や地域課題解決型の図書館に関する論文・書籍等や各図書館のホームページ等から入手した資料による文献サーベイを実施する。第2に、三鷹市の担当部署より入手した資料や三鷹市のホームページ等からの資料による文献サーベイを実施するとともに、三鷹市担当者へのインタビュー調査を実施する。具体的なインタビュー調査対象は、(1)三鷹市生活環境部生活経済課商工労政係担当者（ビジネス支援施策担当）、(2)三鷹市企画部企画経営課平和・女性・国際化推進係担当者（外国人住民施策担当）、(3)三鷹市立三鷹図書館担当者、(4)三鷹市立三鷹駅前図書館元館長の4人である。(1)～(3)に対しては2021年9月に、(4)に対しては2021年11月に、半構

造化インタビューを実施した。調査内容は、(1)には①三鷹市のビジネス支援の取り組み、②図書館との連携について、(2)には①三鷹市の外国人住民施策とみたか国際化円卓会議（三鷹市 2018）、②外国人住民への行政情報提供、③図書館との連携について、(3)には①図書館のコンシェルジュ機能および行政情報の提供、②図書館のビジネス支援、③図書館の外国人利用および多言語対応、④他部署や他組織との連携について、(4)には①三鷹駅前図書館でのビジネス支援の開始経緯、②ビジネス支援における専門図書館員の必要性について話を聞いた。

## 2 地域課題と課題解決型図書館

本章では、地域課題や課題解決型図書館について把握する。まず、地方自治体における地域課題について整理するとともに、図書館における地域課題に対しての解決支援についても整理する。次に、実際にビジネス支援や外国人住民への行政情報提供に取り組む課題解決型図書館の事例を取り上げ、論じていく。

### 2.1 地域課題とその解決支援

地域課題を地方自治体の視点からみると、総務省の「自治体 CIO 育成地域研修教材（平成 29 年度改訂版）」では、地方自治体の課題は以下の 7 分野に集約されるとしている（総務省 2017）。具体的には、「安全・安心対策」、「子育て支援」、「福祉・保健衛生の充実」、「環境対策」、「地域活性化・文化振興」、「都市基盤整備」、「教育」の 7 分野であり、本研究の主要な論点であるビジネス支援や外国人住民への行政情報提供は「地域活性化・文化振興」に該当する。その「地域活性化・文化振興」は、さらに、地域活性化、産業（商工業）、農林水産、雇用対策、観光振興、生涯学習、文化・コミュニティ対策の 7 つに分類されている。次に、課題解決型図書館が取り組むべき課題という視点から整理すると、課題解決型図書館が優

先して取り組むべき課題として、①ビジネス支援、②行政情報提供、③医療関連情報提供、④法務情報提供、⑤学校教育支援・子育て支援、⑥地域情報提供・地域文化発信の 6 つがあげられる（図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会 2005）。そして、その 6 つの課題を、地域課題の解決、個人の自立化、および地域の教育力向上の 3 つの目的別に整理すると、表 1 の通りとなる。本研究で主要な論点となるのは、「地域課題の解決支援」を目的とした「ビジネス支援」と「行政情報提供」である。

表 1 課題解決型図書館が取り組むべき課題

< 地域課題の解決支援 > ①ビジネス支援 ②行政情報提供
< 個人の自立化支援 > ③医療関連情報提供 ④法務関連情報提供
< 地域の教育力向上支援 > ⑤学校教育支援（子育て支援含む） ⑥地域情報提供・地域文化発

出典：図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会「地域の情報ハブとしての図書館——課題解決型の図書館を目指して」（2005）

公共図書館におけるビジネス支援については、個人の起業時のビジネス支援に加えて、地域コミュニティに対するビジネス支援も想定される。また、幅広い資料・情報を体系的に提示することで、来館者の知的好奇心を刺激してアイデアを喚起するとともに、他者との連携のきっかけとなり、地域ビジネスの芽をはぐくむことにもつながる。それによって、自立した個人の育成やまちづくり等の地域活性化に貢献することが期待される。

公共図書館における行政情報提供については、地方自治体等の行政機関が保有する資料や情報を体系化した上で、住民等に提供することが想定さ

れる。それによって、地域住民の地方行政への参画意識の向上を促すとともに、地域コミュニティの発展に貢献することが期待される。

## 2.2 課題解決型図書館

本項では、実際にビジネス支援や外国人住民への行政情報提供に取り組む課題解決型図書館の事例を取り上げ、その現状を把握する。具体的には、ビジネス支援に取り組む図書館として①千代田区立千代田図書館、②静岡市立御幸町図書館、③宇都宮市立東図書館の3つを、外国人住民への行政情報提供や外国人住民支援に取り組む図書館として④新宿区立大久保図書館を取り上げる。

### 2.2.1 千代田区立千代田図書館

千代田区立千代田図書館は、2007年の千代田区新庁舎竣工に伴い、新庁舎の9階および10階に移転し、リニューアル開館した（千代田区立図書館2022）。千代田区の特徴である、昼夜人口が大きく異なること<sup>1)</sup>や神保町を代表とした出版産業を地域産業に持つこと等を踏まえた都市型図書館としての特徴を持つ。

千代田区立図書館では千代田区らしいブランド形成のために、「千代田ゲートウェイ」、「ビジネスを発想するセカンドオフィス」、「区民の書齋」、「クリエイトする書庫」、「ファミリーフィールド」という5つの機能コンセプトを策定している（千代田区Web図書館2020）。

リニューアル準備期間に千代田区図書文化財課長兼千代田図書館長を務めた柳(2010)によると、従来の貸出サービスや児童サービスに偏重することなく利用者層の拡大と選択を行ない、都市型公共図書館の新しいモデルとなることを目指したとしている。

このような方針をもとにリニューアルした千代田図書館は、「あなたのセカンドオフィスに。もうひとつの書齋に。」をキャッチフレーズとして、22時まで開館している。そして、千代田区の地域案内にも対応するコンシェルジュブース、専門

スタッフがサポート可能なレファレンスサービスカウンター、オンラインデータベース専用席、調査研究ゾーン、個人用ブース席であるキャレル席等を設置している。また、区内在住者に限定した千代田区民専用席、区内在住・在学の中高校生限定の専用席・学習ルーム、有料の研修室、展示ウォール等も設置し、さまざまなニーズへ対応している。

前述の5つの機能コンセプトのうち、「千代田ゲートウェイ」では、①コンシェルジュや展示等を通じた千代田区の地域情報発信、②地域産業である出版に関する情報発信、③本の街である神保町と連携した書籍販売等の取り組みがみられる。また、「ビジネスを発想するセカンドオフィス」では、①ビジネスの発想を育てる資料整備、②セミナーや講演会によるビジネス支援、③貸室運営による交流活動の促進等の取り組みがみられる。

公立図書館の中でも充実した取り組みを行っていることから、サービス産業生産性協議会による「ハイ・サービス日本300選（第4回）」<sup>2)</sup>や知的資源イニシアティブ（IRI）による「Library of the Year 2008 大賞」<sup>3)</sup>に選出された。後者に選出された際の推薦文では、千代田図書館の優れている点を「コミュニティのニーズを見極め、コミュニティとの関係を何よりも優先して考え、コミュニティ内の様々な機関との連携を模索し、それを最大限生かす形でサービスを展開しようとしてきたこと」としている（IRI 2008b）。

このように、千代田図書館は貸出サービスや児童サービスに偏重することなく地域のニーズへの対応を模索し、地域産業等との連携を深めてきた。この点、都市型公共図書館の新たなモデルを提示した存在といえる。

### 2.2.2 静岡市立御幸町図書館

静岡市立御幸町図書館は、追手町図書館の移転・拡充という形により、2004年に静岡市葵区御幸町の中心市街地再開発により生まれた複合商業施設であるペガサートビルの4階および5階に

開館した（静岡市立図書館 2021）。中心市街地再開発という立地環境を踏まえて、開館準備段階からビジネス支援や多言語支援という役割に注力してきたことが特徴であり、従来の地域図書館としての機能は4階に、ビジネス支援や多言語支援の資料は5階に配置されている。

特に、ビジネス支援は、2002年策定の「仮称静岡市立御幸町伝馬町地区図書館基本構想」において、新たに開館される図書館の重要なサービスとして位置付けられている。豊田(2007)は、同基本構想において、ビジネス情報を誰にとっても身近にすることやマイクロビジネスやコミュニティビジネス発展のために有益な情報を提供すること、利用者相互の情報交流・情報編集を促進すること等が示されたことがその背景であるとした。同基本構想では、ビジネス支援サービスの具体的内容として、見せる棚づくり、資料収集、レファレンスと相談事業のシームレス化、講座・イベント、他部署・他機関との連携、職員の研修・育成等があげられている。

現在のビジネス支援においては、約3万冊のビジネス関連書籍や約100タイトルの雑誌に加えて、市場情報評価ナビ MieNa やマーケティング情報パック Mpac、法情報総合データベース、官報情報、聞蔵II ビジュー等の多くのデータベースも利用可能である。また、ビジネスに役立つパンフレットやチラシが提供されるとともに、同じビルに入居する静岡市産学交流センターと連携して毎週土曜日には中小企業診断士によるビジネス無料相談が開催されている。一方、多言語支援では、約8000冊の英語・中国語・ポルトガル語・韓国語・タガログ語等の書籍や約20タイトルの雑誌、外国語の新聞等を提供している。豊田(2007)は、それぞれの支援について平成17年度の市長施策方針や静岡市国際化推進計画でも言及されていることから、市の他部署との連携が図られているとしている。

公立図書館の中でも先進的なビジネス支援の取り組みを行っていることから、文部科学省の図書

館未来構想研究会による「これからの図書館像—実践事例集」にも取り上げられ、知的資源イニシアティブによる「Library of the Year 2007 会場賞」にも選出された（IRI 2007）。

このように、御幸町図書館は貸出サービスだけでなく、他部署や他組織と連携したビジネス支援等を通して利用者の利便性向上に寄与する役割を果たしている。

### 2.2.3 宇都宮市立東図書館

宇都宮市立東図書館は、JR 宇都宮駅東口から徒歩25分、東市民活動センターと東生涯学習センターが併設された図書館である（宇都宮市立図書館 2021）。1992年の開館以来、基本目標の1つとして科学・技術情報の収集提供に重点を置いていることに特徴がある。特に、2005年には自然科学・工学系の書籍およびビジネス関連の資料等を揃える「科学・技術・ビジネス資料室」を設置し、科学・技術情報やビジネス情報の提供に注力している。

「科学・技術・ビジネス資料室」では、地域に関係する産業関連資料の収集にも注力しており、うつのみやブランドやアグリビジネス、プロスポーツ等の図書コーナーを設置している。また、仕事に必要な情報や就職・資格関連の情報を求める利用者のために、ビジネス情報コーナーも設置している。

その他では、法情報総合データベースや官報情報、日経テレコン 21等のデータベースに加えて、宇都宮餃子や栃木 SC、レモン牛乳、地酒等のうつのみやブランド関連の展示等が特徴としてあげられる。ビジネス支援講座も定期的に行われていたが、新型コロナ禍の現在は中止されている。

うつのみやブランドやアグリビジネス、プロスポーツについては、2018年に策定された「宇都宮市読書活動推進計画」において、今後5年間に東図書館で展開する具体的施策としてもあげられている。また、他部署との連携も図られ、ビジネス支援では産業政策課と、アグリビジネスでは農

林生産流通課と、プロスポーツでは都市魅力創造課との連携が図られている。

このように、東図書館はビジネス支援やアグリビジネス、プロスポーツ等に関わる他部署との連携を促進するとともに、「科学・技術・ビジネス資料室」を基点に、科学・技術情報やビジネス情報、地域産業情報の提供に注力し、地域のニーズに対応している。

#### 2.2.4 新宿区立大久保図書館

新宿区立大久保図書館は、新宿区の外国人集住地域である新大久保地域に作られた図書館である。新宿区は日本でも有数の多文化都市であるが、コリアンタウンで有名な新大久保地域（大久保 1～3丁目と百人町1～4丁目を合わせた地域）はその中でも特に外国人が集住する地域で、外国人人口が1万493人、外国人比率が29.9%に達しており、地域の3割を外国人住民が占める日本でも有数の外国人集住地域である（新宿区 2021）。新宿区の多文化共生施策は、2002年に就任した中山区長のもと本格的に推進されたが、その課題としては、日本人と外国人との相互理解と相互協力、日本語教育や多文化・多言語新宿の実現、災害時の対応に関する情報提供や訓練の実施等があげられる（吉田 2019）。

大久保図書館も区の施策の一端を担っており、多くの外国人住民が暮らし、学び、働く地域にある図書館として、外国語資料の収集や外国人への日本語支援等の多文化サービスに力を入れている（新宿区立図書館 2021a）。大久保図書館の多文化サービスの1つが英語・中国語・韓国語等の本をそろえた「多文化図書コーナー」で、ここでは「多文化図書推薦カード」によって利用者からの外国語の書籍に対する意見や要望を集めている。毎月第4土曜日には、日本語とその他の言語による「おはなし会」を開催している。おはなし会は、図書館に所蔵されている絵本の読み聞かせが中心だが、ホームページでは日中韓3カ国語によるおはなし会の動画も公開しており、いつでも誰でも

アクセスできるようになっている（新宿区立図書館 2021b）。また、定期的に図書館が主催するビブリオバトルも開催されており、自分が好きな言語の本を日本語で紹介し合い、本を通じた多文化交流を実施している。新型コロナ禍の現在は、オンラインによるビブリオバトルを開催している。

区立図書館ごとの重点的な取り組み等を示す「新宿区立図書館サービス計画」においては、大久保図書館の多文化関連の重点的な取り組みとして、令和元年度は「しんじゅく防災フェスタ 2019 への参加」や「大新宿区まつりふれあいフェスタ 2019 への参加」があげられ、実施されている。それぞれのフェスタでは大久保図書館のブースを設け、多文化サービスの取り組みを紹介することで、参加者への大久保図書館利用のアピールにつなげている。また、令和元年度には、日本人と外国人とのビブリオバトル開催による「本を通しての国際交流」や多様な言語でのおはなし会の積極的な実施による「国際理解を推進」することが進められ、令和3年度～令和5年度にはそれらの拡大が計画されている。

このように、大久保図書館は多文化サービスを通して外国人住民への情報提供や支援を行っている。阿部（2019）は、外国人住民等のセーフティネットとしての図書館の役割の重要性を指摘しているが、大久保図書館も外国人住民のセーフティネットとしての役割を果たしている。

### 3 インタビュー調査結果の概要

本章では、三鷹市のビジネス支援施策や外国人住民施策の担当者および市立図書館の担当者へのインタビュー調査について、調査の概要を説明するとともに、それぞれの調査結果の概要も論じていく。

#### 3.1 インタビュー調査の概要

三鷹市のビジネス支援施策や外国人住民への行政情報提供を含む外国人住民施策とそれぞれの図

書館との連携について把握するとともに、三鷹市立図書館の利用実態およびビジネス支援や行政情報提供等の地域課題解決支援について把握するために、以前の担当者も含めて三鷹市担当者へのインタビュー調査を実施した。インタビュー調査の対象者は、以下の4人である。

- (1) 三鷹市生活環境部生活経済課商工労政係担当者（ビジネス支援施策担当）
- (2) 三鷹市企画部企画経営課平和・女性・国際化推進係担当者（外国人住民施策担当）
- (3) 三鷹市立三鷹図書館担当者
- (4) 三鷹市立三鷹駅前図書館の元館長

(1)～(3)に対しては2021年9月に、(4)に対しては2021年11月に、半構造化インタビューを実施した。調査内容は、(1)には①三鷹市のビジネス支援の取り組み、②図書館との連携について、(2)には①三鷹市の外国人住民施策とみたか国際化円卓会議、②外国人住民への行政情報提供、③図書館との連携について、(3)には①図書館のコンシェルジュ機能および行政情報の提供、②図書館のビジネス支援、③図書館の外国人利用および多言語対応、④他部署や他組織との連携について話を聞いた。以前の担当者である(4)には①三鷹駅前図書館でのビジネス支援の開始経緯、②ビジネス支援における専門図書館員の必要性について話を聞いた。インタビュー調査で得られた回答については、録音データを文字化したテキストデータをもとにして、それぞれの調査項目ごとに整理・分析し、紙面の許す範囲で要点を抜き出した。

### 3.2 ビジネス支援施策

三鷹市のビジネス支援施策担当者に対して、①三鷹市のビジネス支援の取り組み、②図書館との連携について尋ねた。まず、三鷹市のビジネス支援の取り組みについて、創業支援の取り組みを中心に尋ねたところ、市の担当課も含めた以下の5団体の主な取り組みをあげ、それぞれの概要について説明した。

- ・商工会：創業相談、創業塾
- ・まちづくり三鷹：「ミタカフェ」での創業・経営相談窓口、身の丈経営塾、デジタルものづくり工房の「ファブスペースみたか」、SOHO パイロットオフィス、ビジネスプランコンテスト
- ・ネットワーク大学：若年向けの「まち活」塾、「身の丈起業チャレンジ」
- ・市民協働センター：ソーシャルビジネス相談、コミュニティビジネス相談
- ・三鷹市生活経済課：創業資金融資、女性・若者・シニアへの利子補給、創業支援補助金

しかし、「創業に強い街と言われてきたが、創業支援に関わっている5団体がバラバラにそれぞれの取り組みをしてきた経緯がある」とし、これまで各団体の有機的に連携した取り組みが欠けていたことに言及した。それに対して、現在は「三鷹市創業支援マップを作る等創業支援について関連団体の情報連携を強めているところ」であるとした。三鷹市創業支援マップは、創業支援に関わる5団体の相談窓口、セミナーや融資あっせん等の三鷹市内の支援策をわかりやすくまとめたもので、目的別と支援機関別の2種類があり、用途に応じて利用できるようになっている（三鷹市2021b）。

次に、三鷹市立図書館との連携について尋ねたところ、「図書館と連携した取り組みは現在していない」とし、連携していないことが確認できた。そして、「商工対策審議会で図書館を利用した起業の拠点づくりの必要性について意見はあったが、検討もできていない」とし、審議会において図書館との連携の必要性についての意見があったが、現段階では検討がされていないことも確認できた。また、図書館とのビジネスコンシェルジュ的サービスでの連携については、「図書館に割けるリソースが限られていたり、大きくない市のためどこで情報を得られるかが分かっているので、図書館との連携は視野に入れていないような気がする」



とした。しかし、図書閲覧目的以外の図書館の利用については、「図書館では仕事をする等の図書閲覧以外の滞在は目的外としてきたが、利用者にならば、ニーズがあるならば、スペース等の問題はあがるが検討材料の1つかもしいない」として利用者のニーズを重視する一方で、「新たなニーズへの対応に向けて図書館が何に力を入れているのかわからない」と述べ、図書館との連携不足も明らかになった。

### 3.3 外国人住民施策

三鷹市の外国人住民施策担当者に対して、①三鷹市の外国人住民施策とみたか国際化円卓会議、②外国人住民への行政情報提供、③図書館との連携について尋ねた。まず、三鷹市の外国人住民施策について尋ねたところ、主な施策として以下があげられ、施策の「中でも三鷹国際交流協会の発足とみたか国際化円卓会議の設置が大きなポイント」であるとした。

- ・三鷹国際交流協会（以下「MISHOP」とする）の発足（平成元年）
- ・3カ国語の市民便利帳「みたかハンドブック」（平成3年）、防災ガイド（平成8年）、三鷹市外国語版生活ガイド（平成14年）の発行
- ・外国人相談窓口の開設（平成8年）
- ・英語版広報紙「MITAKA CITY NEWS」の創刊（平成8年）
- ・みたか国際化円卓会議の設置（平成11年）
- ・通訳・翻訳ボランティアサービス制度の発足（平成16年）
- ・市ホームページに外国語自動翻訳サービスの導入（3カ国語）（平成26年）

外国人住民施策についてのMISHOPとの連携について尋ねたところ、「市の施策をMISHOPに実行してもらうという形が多い」とした。MISHOPの業務については、「外国人同士の交流や外国人市民の生活相談窓口や支援を担っている」とし、

「市内で一番大きなイベントであるMISHOPフェスティバル等の交流イベントも実施している」とした。他組織との連携については、「MISHOPが担当しているが、三鷹市にある東京大学三鷹国際学生宿舎で外国人留学生と三鷹市民の懇親パーティーを開催している」とした。「三鷹市とMISHOPの取り組みは別」であるものの、うまく連携して施策が実行されているようである。

一方、課題としては「外国籍の子どもの日本語支援の強化」や「災害時の外国人支援の体制整備」があげられた。また、「新型コロナの影響によって中止しているイベントや交流の再開のタイミングや開催方法」もあげられた。日本語支援の強化については、「福祉的な側面もあり、市の福祉担当部署や社協（三鷹市社会福祉協議会）やMISHOPと連携している」とした。災害時の支援体制整備については、「みたか国際化円卓会議の提言にあり、MISHOPが支援の窓口となって」おり、現在「MISHOPで登録されている外国人ボランティアの協力メンバーの整理をしている」とした。これは、「外国人は流動性があるため入れ替わりが激しいので、登録されている外国人ボランティア数の把握が困難」なためである。イベントや交流の再開については新型コロナの影響が継続しているためなかなか先が読めないが、日本語支援や災害時支援については他組織と連携しつつ当事者の声も把握して進めていくことが重要であろう。

外国人住民に関しての今後の取り組みとしては、「市長の公約である三鷹駅南口再開発事業の一環としての多文化共生センターの設置」をあげた。同センターは、「MISHOPを現在の国際交流から次の段階である多文化共生に進ませる」ものであり、「MISHOPがより活動の幅を広げていく」ものであるとした。また、同センターの「施設整備の考え方や基本方針は今年度と来年度に考えていく」としたが、「三鷹市が考える多文化共生センターは、外国籍市民のみでなくジェンダー平等や男女共同参画等の広い意味を含めるものとなる」とし

た。多文化共生センターには、広い意味での「共生」を念頭に進めていくことが期待される。

みたか国際化円卓会議は、三鷹市に外国籍市民から直接行政に対する意見を反映させる制度がなかったために設置された。みたか国際化円卓会議設置要綱によれば、市の国際化に係る諸問題を共に協議し、その解決のための方策を提言することで地域からの国際化を推進することが設置目的となっている（三鷹市 2012）。会議メンバーは複数の国籍から成り、外国籍市民、学識経験者、市民団体、三鷹市職員等で構成されている。会議のテーマは「基本的には自分たち（会議メンバー）で決める」とし、会議で議論された後に提言が出される。提言については、「そのまま実施するという形ではないが、提言をアイデアとしていただき、それも含めた別の形で実現する」ように取り組まれている。会議の改善点については、「会議はうまくいっており、改善点はない」と述べるとともに、「委員も積極的に発言し、満足度が高い会議である」と考えた。

次に、外国人住民への行政情報提供についてである。「月 1 回の英語版「MITAKA CITY NEWS」を廃止し、「広報みたか」をアプリで 10 言語で見れるようにした」とし、月 2 回発行でより情報提供頻度の高い広報みたかを閲覧できるようにし、利便性を高めた。「三鷹市のホームページも 4 カ国語で自動翻訳できるようになった」ことで利便性が高まったが、「Google 翻訳の質、特に英語の翻訳の質が課題である」とした。また、「外国人住民向けに三鷹市外国語版生活ガイド<sup>4)</sup>を 5 年に 1 回発行している」としたが、「翻訳をきちんとすると毎年の更新が難しいため情報鮮度が課題である」とした。

図書館との連携については、「現在は連携していないが、できれば連携したい」と述べ、連携意向を示した。また、「MISHOP にも確認したところ、外国人親子を対象とした読み聞かせや外国語の図書コーナーの設置等で今後図書館と連携できればよい」とし、MISHOP においても連携意向がある

ことを確認できた。そして、「多文化共生センターの構想の中でも連携をいろいろと考えていきたい」とし、今後の強い連携意向が示された。

### 3.4 三鷹市立図書館

三鷹市立図書館の担当者に対して、①図書館のコンシェルジュ機能および行政情報の提供、②図書館のビジネス支援、③図書館の外国人利用および多言語対応、④他部署や他組織との連携について尋ねた。ただし、一部記録が残っておらず不明点もあるため、判明した範囲で回答を得た。

まず、三鷹市立図書館の利用状況について尋ねたところ、「入館者数はもともと減少傾向にあったが、新型コロナの影響で実態として利用者は減少している」とした。貸出点数についても令和 2 年度は前年度比かなり減少している。コンシェルジュ機能については、「情報推進課とコラボして図書館のコンシェルジュ機能を打ち出した。そして、三鷹図書館（本館）に座席を作って一定期間、おそらく平成 20 年～平成 22 年の約 2 年間維持していた」とし、図書館においてコンシェルジュ機能を実施していたことが確認できた。コンシェルジュ機能は 2 年のみで終了したが、その理由としては「コンシェルジュ機能に担当を 1 人つけたため、マンパワーが分散してしまい、図書館カウンターが人手不足になった」ことがあげられた。一方で、「コンシェルジュ機能は情報集約化の問題」でもあるとし、「きちんと情報を集約して情報提供できていれば一定の利用者は見込めたが、その体制がなかった」、「情報を集約するマンパワーもなかった」と、課題として人員も含めた情報集約体制をあげた。情報集約体制については、行政情報の提供においても同様で、「根本的に図書館に市の情報が集約されていない」、「生きた情報が図書館に全部集約できなかった」とした。コンシェルジュ機能や行政情報提供の進展のためには、図書館における情報集約体制の再構築が求められる。

次に、図書館におけるビジネス支援についてである。三鷹市立駅前図書館は「ビジネス支援を想

定しており、開館時（平成6年）も重点的に集める資料としてビジネス書もあげられた」とのことで、「平成18年度の事業計画からはビジネス支援情報の充実が計画され、4年間実施された」とした。そこでは、「講演会が開催され、ビジネス支援コーナーも設置され」ており、「講演会は4年間で5回程度開催されたが、最後の講演会は平成21年度に開催された滑川貴之氏による「図書館で起業する」であった」とした。講演会の開催は「すべて駅前図書館で実施されたが、場所は同居しているコミセン（三鷹駅前コミュニティ・センター）の会議室を借りた」とした。講演会は4年間で終了したが、ビジネス支援コーナーは継続されたものの、令和2年度に廃止された。ビジネス支援コーナーが廃止された理由は、第1に利用者側に「ニーズがなかった」ことがあげられ、第2に図書館側の「ビジネス支援関連図書の選定スキル不足」があげられた。後者については、「三鷹市立図書館員は専任司書を採用しておらず、人事異動の中で動く職員が担当するため、必要な資料をきちんと維持していくことが非常に難しい」とし、三鷹市立図書館の人員に関する構造的な問題を指摘した。そして、利用者ニーズがないことと図書の選定スキル不足の「両方の悪循環が現在の状況（ビジネス支援コーナーの廃止）につながった」とした。また、今後の三鷹市立図書館のビジネス支援の方向性については、「どうやって維持するか体制等を決めてからでなければ難しい」と否定的な考えを示すとともに、「まちづくり三鷹や三鷹ネットワーク大学に委託する」という選択肢も示した。尚、駅前図書館におけるビジネス支援については、「当時の分館長（三鷹駅前図書館長）のS氏が専門家であったので、S氏に聞く」とアドバイスしてくれたため、ビジネス支援を開始した際の三鷹駅前図書館長であったS氏に追加でインタビュー調査をすることにした。駅前図書館におけるビジネス支援の追加内容については、次項の三鷹駅前図書館元館長への調査結果において後述する。

続いて、図書館の外国人利用および多言語対応についてである。図書館における外国人住民への行政情報提供に関しては、図書館の外国人利用状況と多言語対応について把握することが重要である。まず、図書館の外国人利用について尋ねたところ、「図書館システムでは国籍の登録ができないため、外国人利用者数は判別できないが、一定程度目視でき、特に週末が多い」とした。外国人の登録については「日本の図書館の状況等を理解していないと登録は難しいかもしれない」とし、外国人にとって「使い勝手は悪い」とした。図書館の多言語対応については「三鷹市のホームページは自動翻訳で3カ国語翻訳しており、図書館のお知らせはこれが利用可能である」とした。しかし、「三鷹市立図書館のホームページは翻訳の精度が理由で自動翻訳を採用していない」が、「図書館ホームページの利用案内には英中韓の3カ国語訳ぐらいいはあってもよいと考えている」とし、「一定の人口がある言語については対応したい」との考えを示した。三鷹市立図書館としては、「外国語を母国語とする住民が増加しているので、そういう利用者へのサービスとして外国語書籍も購入するようになった」が、それを「日本語が理解できない利用者向けにどうやって届けるか対応が難しい」とし、外国人住民への情報伝達の困難さを指摘した。これは、外国人住民への行政情報提供についても同様のことで、図書館も含めた三鷹市の今後の課題であると考えられる。

最後に、三鷹市他部署や他組織との連携についてである。市役所の他部署との連携について尋ねたところ、「一定程度はかっている」とし、例として「図書館入口の「心の休憩取ってますか」の展示は自殺予防対策事業の一環で、総合保健センターの担当部署と連携して実施している」や「企画経営課の男女共同参画事業では、図書館は資料の購入と目録の作成を担当している」等をあげた。連携については「担当部署から話がある」場合もあれば、「母親学級や赤ちゃん出前図書館は図書館側からの発議」というように図書館から働きか

ける場合もある。他組織との連携、とりわけ地域課題解決に取り組むNPOや市民団体等との連携については「現在は連携していない」とのことだが、「サービスとして考えなければならない場合はその時に考える」とのこと、連携意向は確認できた。また、図書館の課題として、「選書技術と利用者対応の2つのレベルをあげていく」こと、「開館時間を延長する」ことや「駅前図書館のブックポストの設置」をあげた。

### 3.5 三鷹駅前図書館のビジネス支援

三鷹市立三鷹駅前図書館でビジネス支援を開始した時の元館長（在任期間は平成18年4月～平成19年4月）に対して、①三鷹駅前図書館でのビジネス支援の開始経緯、②ビジネス支援における専門図書館員の必要性について尋ねた。ただし、このインタビュー調査は当初計画したインタビュー調査結果を受けて、追加で調査を行ったものである。

まず、三鷹駅前図書館でビジネス支援が開始された経緯について尋ねたところ、異動前より「図書館を核としたビジネス支援を模索」しており、異動に際しては「図書館を本を借りる所からビジネスを作る所にしたい」という気持ちを持っていたとのことである。また、「ビジネス支援図書館の講座を受講」するとともに、当時ビジネス支援図書館として有名であった「ニューヨーク公共図書館でも研修を受け」、起業における「図書館でのワンストップのサービス」を学んできた。S氏は「ビジネス支援図書館でなくビジネス図書館」を目指していたが、それはニューヨーク公共図書館のように「図書館がビジネスを支援するだけでなく図書館自らがビジネスをする」、つまり図書館が「図書館内でインキュベーションを運営したり、人材育成セミナーを実施したりする」ことであるとした。しかし、「三鷹駅前図書館は狭く困難だった」ために、「他の図書館も含めて建て替え時等に作れば」と思っていたようである。結局約1年で転職したため当初の思いは達成でき

なかったが、在任中に「ビジネス支援コーナーを設置して本として支援する」とことと「起業家向けの相談会を毎月実施して専門家による支援」を行い、「形としては残した」が、「ビジネス支援の意向を持つ担当者へ引継ぐ」ことはできなかったようである。

次に、ビジネス支援における専門図書館員の必要性について尋ねたところ、「ローテーション人事でも図書館担当になったら、その時は専門家やプロになればよい」とし、現在の人事の枠内でも対応可能であることを示しつつも、図書館も含めて「三鷹市には次世代の人材育成システムが必要」とし、人材育成の必要性を強調した。

## 4 まとめ

本章では、三鷹市の担当者へのインタビュー調査結果のうち提言に関連する箇所について整理するとともに、インタビュー調査結果を踏まえて課題解決型図書館の事例を参考に有効な取り組みを取り上げ、三鷹市立図書館へ提言する。

まず、インタビュー調査結果について整理する。三鷹市のビジネス支援については、現在主要5団体が有機的に連携した取り組みを実施している。図書館との連携については、連携不足が明らかになったが、図書館利用者のニーズを重視する姿勢は感じられたため、今後は利用者のニーズに沿った連携が求められる。外国人住民への行政情報提供については、広報みたかを多言語で見られるようにして利便性を高める一方で、情報鮮度を課題としてあげた。図書館との連携については強い連携意向を示しているため、多文化共生センターの新設を機とした連携に期待したい。

図書館のビジネス支援では、設置されていたビジネス支援コーナーが利用者ニーズがないことと図書を選定スキル不足が理由で短期間で廃止された。後者については、三鷹市立図書館員が専任司書を採用していないという人員に関する構造的な問題も指摘されたが、現在の人事の枠内でも対応

可能であるという指摘もあった。今後は、まちづくり三鷹や三鷹ネットワーク大学への委託も含めた他組織との連携が重要となる。外国人利用者にとって、現在図書館は利用登録も難しく、利便性は低い。多言語対応についても、一定人口のある言語には対応意向が示されたが、外国人住民への情報伝達の困難さが指摘された。三鷹市の他部署との連携は一定程度はかっている一方で、地域課題解決に取り組むNPOや市民団体等とは連携していないが他組織との連携意向は確認できた。今後は、他部署とのより一層の連携や他組織との新たな連携を図るとともに、参加しやすいイベント等を通して外国人利用者が気軽に来館できるような環境作りが求められる。また、ビジネス支援や行政情報提供においては図書館における情報集約体制の再構築が指摘されており、提言に際してもこれが前提として求められる。

インタビュー調査結果からは、三鷹市立図書館が現状ではビジネス支援や外国人住民への行政情報提供という地域課題に対する支援拠点として、あまり有効に機能していないことが確認できた。そこで、地域課題に対する支援拠点として有効に機能させるために、課題解決型図書館の事例を参考に以下の4つの取り組みを取り上げたい。「レファレンスカウンターやビジネスコーナーの設置」、「専門職員の配置、図書館員の研修・育成」、「他部署や他組織との連携」、「講座やイベントの開催」である。

この中で、ビジネス支援において注目したい取り組みとしては、「レファレンスカウンターやビジネスコーナーの設置」と「専門職員の配置、図書館員の研修・育成」、「他部署や他組織との連携」をあげたい。インタビュー調査結果からは、三鷹市立図書館では専任司書が採用されていないという人員に関する構造的な問題が指摘された。また、今後のビジネス支援において重要なこととして、まちづくり三鷹や三鷹ネットワーク大学等の他組織との連携も指摘された。次に、外国人住民への行政情報提供において注目したい取り組みとして

は、「講座やイベントの開催」と「他部署や他機関との連携」をあげたい。インタビュー調査結果からは、図書館をより利用してもらうためには、参加しやすいイベント等を通して外国人利用者が気軽に来館できるような環境作りが指摘された。また、来館した外国人利用者の利便性を高めるためには、他組織と連携した館内での多言語への対応も重要となる。

最後に、それらを踏まえた上で、三鷹市立図書館におけるビジネス支援と外国人住民への行政情報提供について以下の4つを提言したい。ビジネス支援については、①三鷹駅前図書館でのビジネス支援コーナー設置と研修等による担当図書館員のビジネススキル・アップ、②まちづくり三鷹や三鷹ネットワーク大学への委託も含めた他組織との連携の2つを提言したい。①では本来ビジネス関連に精通した専門図書館員である司書の採用が最良であるが、三鷹市の人事制度に関わるため困難が想定される。そこで、次善の策として、①の担当図書館員のビジネススキル・アップによる対応を提言したい。②については、ビジネス関連に精通していない図書館員の支援やビジネス支援業務の委託が考えられるとともに、連携により新たな可能性を探ることも考えられる。続いて、外国人住民への行政情報提供については、③外国人住民に図書館に来てもらう取り組みの実施、④来館外国人に対応可能な体制の構築の2つを提言したい。図書館での行政情報提供に際しては、まず来館してもらうこと、次に外国人来館者が理解できる対応をすることが重要となる。③については、外国語による読み聞かせや外国人が参加するビブリオバトル等を定期的で開催することが考えられる。読み聞かせについては、既に南部図書館での実績もあり、ビブリオバトルについては、大久保図書館等の取り組みが参考になる。④については、市内の大学の留学生アルバイトやMISHOPの外国人ボランティア等を活用した来館外国人への多言語対応が考えられる。最初は、毎週1日の定期的な英語対応の試験的導入等が考えられる。

三鷹市立図書館が、今後さまざまな地域課題に対する支援拠点として機能していくためにも、これらの提言について前向きに検討されることを期待したい。

#### [注]

- 1) 平成27年10月1日時点の夜間人口が58,406人であるのに対して、昼間人口が853,068人である(千代田区2022)。
- 2) サービス産業の生産性向上実現のため産学官が連携する代表的なプラットフォームであるサービス産業生産性協議会が主催している。イノベーションや生産性向上に役立つ先進的な取り組みを行っている企業・団体を表彰・公表することで一層の取り組みを喚起し、優良事例を広く普及・共有することでサービス産業全体のイノベーションや生産性向上を促進することを目的とした賞である(サービス産業生産性協議会2022)。
- 3) 知的情報資源に関わる環境整備のため、所属機関や業種を横断・超越した研究会の開催やホームページ等を通じた啓蒙や提言を行っている知的資源イニシアティブ(IRI)が主催している。これからの図書館のあり方を示唆するような先進的な活動を行っている機関を対象とした賞である(IRI 2008a)。
- 4) 生活のさまざまな場面で必要な手続きや緊急時連絡先等の情報を、4カ国語(ふりがな付日本語、英語、中国語、韓国語)で紹介したもの(三鷹市2020a)。

#### [文献]

阿部治子、2019、「日本の多文化都市における図書館の取り組み——「多文化サービス」のあゆみと「安心の居場所」であるための提言」、渡辺幸倫編著、『多文化社会の社会教育——公民館・図書館・博物館がつくる「安心の居場所」』、明石書店  
猪谷千香、2014、『つながる図書館：コミュニティの核をめざす試み』、筑摩書房  
宇都宮市教育委員会、2018、『第2次宇都宮市読書活動

推進計画』、宇都宮市教育委員会  
宇都宮市立図書館、2021、「東図書館」、(2021年2月20日取得、<https://www.lib-utsunomiya.jp/viewer/info.html?id=13>)  
これからの図書館の在り方検討協力者会議、2006、『これからの図書館像——地域を支える情報拠点をめざして』、これからの図書館の在り方検討協力者会議  
サービス産業生産性協議会、2022、「千代田区立千代田図書館(第4回受賞企業・団体)」、(2022年2月20日取得、[https://www.service-js.jp/modules/spring/?ACTION=hs\\_data&high\\_service\\_id=113](https://www.service-js.jp/modules/spring/?ACTION=hs_data&high_service_id=113))  
財団法人東京市町村自治調査会、2011、『図書館の在り方に関する調査研究報告』、財団法人東京市町村自治調査会  
静岡市立図書館、2021、「御幸町図書館 概要」、(2021年2月20日取得、[https://www.toshokan.city.shizuoka.jp/?page\\_id=87](https://www.toshokan.city.shizuoka.jp/?page_id=87))  
新宿区、2021、「新宿区の人口(2019年1月1日現在)」、(2021年8月28日取得、[https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index02\\_101.html](https://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index02_101.html))  
新宿区立図書館、2021a、「大久保図書館」、(2021年8月28日取得、<https://www.library.shinjuku.tokyo.jp/facility/okubo.html>)  
———、2021b、「こどもページ」、(2021年8月28日取得、<https://www.library.shinjuku.tokyo.jp/kids/ohanashi.html>)  
———、2021c、『新宿区立図書館サービス計画(令和3年度～5年度)』、新宿区立図書館  
菅谷明子、2003、『未来をつくる図書館——ニューヨークからの報告』、岩波書店  
専門図書館協議会私立図書館小委員会編、2020、『課題解決のための専門図書館ガイドブック』、読書工房  
総務省、2017、「自治体CIO育成地域研修教材」、(2021年8月10日取得、[https://www.soumu.go.jp/menu\\_seisaku/ictseisaku/ictriyou/cio\\_kyozai.html](https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/cio_kyozai.html))  
千代田区、2022、「区の位置・面積・人口」、2022年2月20日取得、<https://www.city.chiyoda.lg.jp/>

- koho/kuse/gaiyo/yokoso/ichi.html)
- 千代田区立図書館、2022、「千代田区立図書館沿革」、  
(2022年9月10日取得、<https://www.library.chiyoda.tokyo.jp/about/history/>)
- 千代田 Web 図書館、2020、「令和2年度 千代田区立図書館活動報告」、(2022年2月20日取得、<https://www.d-library.jp/chiyoda/g0102/libcontentsinfo/?conid=304187&m=%E4%BB%A4%E5%92%8C2%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E3%80%80%E5%8D%83%E4%BB%A3%E7%94%B0%E5%8C%BA%E7%AB%8B%E5%9B%B3%E6%9B%B8%E9%A4%A8%E6%B4%BB%E5%8B%95%E5%A0%B1%E5%91%8A>)
- 図書館未来構想研究会、2006、『これからの図書館像——実践事例集』、図書館未来構想研究会
- 図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会、2005、『地域の情報ハブとしての図書館——課題解決型の図書館を目指して』、図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会
- 豊田高広、2007、「御幸町図書館とは」、竹内比呂也・豊田高広・平野雅彦、『図書館はまちの真ん中』、勁草書房
- 根本彰、2015、「図書館情報学教育の戦後史」、中村百合子・松本直樹・三浦太郎・吉田右子編、『図書館情報学教育の戦後史：資料が語る専門職養成制度の展開』、ミネルヴァ書房
- 、2017、「図書館情報学からみる図書館の姿」、逸村裕・田窪直規・原田隆史編、『図書館情報学を学ぶ人のために』、世界思想社
- 法政大学地域研究センター、2016、『平成27年度千代田学報告書 千代田区図書館を地域課題解決型（創業・ビジネス支援）図書館へ——提言と実践』、法政大学地域研究センター
- 溝上智恵子・毛利るみこ、2017、「国が考える図書館政策」、逸村裕・田窪直規・原田隆史編、『図書館情報学を学ぶ人のために』、世界思想社
- 三鷹市、2012、「みたか国際化円卓会議設置要綱」、(2021年8月10日取得、[https://www1.g-reiki.net/city.mitaka/reiki\\_honbun/g128RG00000789.html](https://www1.g-reiki.net/city.mitaka/reiki_honbun/g128RG00000789.html))
- 、2018、「みたか国際化円卓会議」、(2021年8月10日取得、[https://www.city.mitaka.lg.jp/c\\_service/003/003622.html](https://www.city.mitaka.lg.jp/c_service/003/003622.html))
- 、2020a、「三鷹市外国語版生活ガイド」、(2021年8月10日取得、[https://www.city.mitaka.lg.jp/c\\_service/046/046660.html](https://www.city.mitaka.lg.jp/c_service/046/046660.html))
- 、2021b、「三鷹市の創業支援」、(2021年8月10日取得、[https://www.city.mitaka.lg.jp/c\\_service/082/082966.html](https://www.city.mitaka.lg.jp/c_service/082/082966.html))
- 三鷹市教育委員会、2020、『三鷹市立図書館の基本的運営方針（令和2年6月改定版）』、三鷹市教育委員会
- 三鷹市図書館協議会、2007、『提言 地域社会、市民生活に根ざした図書館サービスを目指して——地域の情報拠点・課題解決支援型としての三鷹市立図書館』、三鷹市図書館協議会
- 宮澤篤史、2021、「公共図書館による公共圏の創出：新宿区立大久保図書館の多文化サービスを事例にして」、『社会学研究科年報』28、59-60
- 文部科学省、2012、「図書館の設置及び運営上の望ましい基準（平成24年12月19日文部科学省告示第172号）」、(2021年8月10日取得、[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/01\\_1/08052911/1282451.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/1282451.htm))
- 、2021、「これからの図書館の在り方検討協力者会議」、(2021年8月10日取得、[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shougai/019/](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/019/))
- 柳与志夫、2010、『千代田図書館とは何か——新しい公共空間の形成』、ポット出版
- 山本順一編、2016、『新しい時代の図書館情報学 補訂版』、有斐閣
- 吉田右子、2017、「マイノリティを支援する図書館」、逸村裕・田窪直規・原田隆史編、『図書館情報学を学ぶ人のために』、世界思想社
- 吉田渉、2019、「外国人住民が参加する多文化共生のまちづくり——新宿区の多文化共生政策と新宿区多文化共生まちづくり会議を通して」、『社学研論集』34、48-62
- 渡辺幸倫編著、2019、『多文化社会の社会教育 公民

館・図書館・博物館がつくる「安心の居場所」、  
明石書店  
IRI、2007、「Library of the Year 2007」、(2022年2月  
20日取得、<https://www.iri-net.org/loy/loy2007/>)  
———、2008a、「Library of the Year 2008」、  
(2022年2月20日取得、<https://www.iri-net.org/loy/loy2008/>)  
———、2008b、「Library of the Year 2008 千代田図  
書館」、(2022年2月20日取得、[https://www.iri-net.org/wp-content/uploads/loy08p\\_chiyoda.pdf](https://www.iri-net.org/wp-content/uploads/loy08p_chiyoda.pdf))

---

### 法政大学地域研究センター

地域問題研究の拠点として、知識・情報や地域連  
携のノウハウを地域や社会に広く還元することを  
目的に、行政や商工会議所、企業等に様々な支  
援・政策提言を展開。

### プロフィール

#### 吉田 渉 (よしだ わたる)

法政大学地域研究センター客員研究員  
法政大学大学院イノベーション・マネジメント研  
究科特任講師  
一般社団法人地域資源研究所代表理事

#### 松本 敦則 (まつもと あつのり)

法政大学地域研究センター長  
法政大学大学院イノベーション・マネジメント研  
究科教授

#### 貫井 政文 (ぬくい まさふみ)

法政大学地域研究センター客員研究員  
日本工業大学大学院技術経営研究科客員教授  
一般社団法人地域資源研究所代表理事

---